

平成21年度
協働実践事業

島根県NPO活動推進室

島根県における協働実践事業 採択事業の概要

年度	県事業名	テーマ	提案団体	行政担当所属	実施事業名	実施事業概要	県負担額
21	しまね協働実践事業	農地を守り活かす活動の支援	NPO法人 まちづくりネットワーク島根	農業経営課	空山地区の荒廃農地の再生及び環境保全	公募により一般住民を取り込んだ援農隊として、松江市大庭「空山」地区を都市近郊のモデル農地に見立て保全・再生することにより、CO2削減と農業や食への地域の関心を高める事業を提案。今年度は、事業活動の基礎づくりとしての農地整備が中心。 ・耕作放棄地や休耕地の農地活用できる状態への整備及び周辺美化 ・整備した農地への花木や野菜類の植え付けと収穫 ・農業や食の専門家による現地研修・講習・勉強会	1,991,000
21	しまね協働実践事業	農地を守り活かす活動の支援	弥栄らぼ	中山間地域研究センター	大学サークルとの連携による耕作放棄地の復興・管理による6次産業構築事業	高齢化による耕作放棄地等の問題を抱える浜田市弥栄自治区において、大学サークルとの連携による耕作放棄地の復興と管理による6次産業構築を目指す取組。 ・耕作放棄地の現状把握調査(1筆単位での詳細調査) ・県大里山レンジャーズとの連携による作業支援活動。 ・定期的に農産物を集荷販売する「弥栄ショップ」の体制構築。 ・地域資源発掘による商品開発。 ・遊休農地を活用した学校給食との連携。 ・「中山間地域に人々が集う脱温暖化の郷づくり事業」との連携。	2,000,000
21	しまね協働実践事業	しまね社会貢献基金を活用した新たな協働の推進	出雲市総合ボランティアセンター運営委員会	環境生活総務課	協働の促進と新しい寄附制度への理解を深める事業	出雲市をモデルに、市民と行政が行う協働の仕組みづくりに取り組むとともに、基金の活用を図るためのCANPANへの登録サポートや、基金の仕組みと寄付金の税控除への理解を深める事業を実施する。 ・出雲市協働事業推進委員会設立準備会開催(4回程度/年) ・CANPAN登録と更新のサポート及び手助けDVD作成。 ・基金の仕組みと寄付金の税控除研修会の開催と早わかりリーフレットの作成。 ・しまね社会貢献基金の市民・NPO対象及び企業対象説明会の開催。(回数:市民・NPO対象5回、企業対象2回) ・年内市町村への事業の成果物(報告書、リーフレット、DVD等)の配布	2,000,000
21	しまね協働実践事業	しまね社会貢献基金を活用した新たな協働の推進	NPO法人 しまね歴史文化ネットワークもくもく	環境生活総務課	市町村と市民社会組織(CSO)の協働マッチング事業	県、市町村、市民組織(CSO)の三者が、協働をテーマに一緒に考える機会としてアイデア提案会を開催し、民間と行政相互の理解促進と信頼関係の構築を図るとともに、基金の広報・周知を官民協働で実施する。 ・行政、団体両者からアイデアを募集し、県内4ヶ所でアイデア提案会を実施 ・アイデア提案会を踏まえた市町村との意見交換 ・アイデアシート集、報告書の作成 ・「基金Q&Aタイム」、「私たちNPOIにとってのしまね社会貢献基金」の作成・活用	1,530,000
21	しまね協働実践事業	“まちなみ”“景観”など身近な地域資源を活かした、じっくり楽しめる観光地づくり	NPO法人 まつえ・まちづくり塾	観光振興課	“しまねの建築家が案内するまちなみ・建物探検ツアー”提供の仕組みづくり事業(松江モデル版)	観光資源の発掘とニーズの把握により新たな着地型の観光プログラムを設計するとともに、ガイド養成の仕組みを作り、モニターツアーで検証することにより次年度以降の旅行商品化を目指す。 ・地域資源発掘ワークショップの開催。 ・ふるさと案内人やボランティアガイドへのヒアリング(ニーズの把握) ・ガイドマニュアル、ガイドマップの作成。 ・ガイド養成講座、モニターツアーの開催。 ・松江モデルを参考に観光関係者による他エリアでの可能性検討会の開催。	2,000,000
21	しまね協働実践事業	困難を抱える若者の社会参加促進事業	NPO法人 YCスタジオ	青少年家庭課	農と食による若者の仕事づくり事業	困難を抱える若者や、親の精神的・肉体的サポートするため、農と食による若者の仕事づくりを支援する。 ・自然農法を学んだ野菜づくり ・収穫物を利用した定食・弁当づくりと販売 ・創作活動支援とライブカフェ、アートギャラリーの運営 ・相談・若者サロンの開設	2,000,000
21	鳥取・島根広域連携協働事業	自由	NPO法人 大中海観光推進機構 NPO法人 しまね歴史文化ネットワークもくもく	鳥取県西部総合事務所 島根県観光振興課	フローラルの風～空飛ぶ種～事業	中海・宍道湖・大山圏域の耕作放棄地等において、家庭で眠る「花」の種を活用することにより、花の観光地、美しい景観を維持・創出する地域づくりを生みだし、観光振興につなげる。 □シードサイクルプロジェクト □景観修景花プロジェクト □情報発信・交流プロジェクト	4,000,000
21	鳥取・島根広域連携協働事業	自由	NPO法人 とっとりトラベルボランティア・ネットワーク NPO法人 プロジェクトゆうあい	鳥取県障害福祉課 島根県障害者福祉課	山陰両県をむすぶ観光バリアフリーの推進事業	鳥取・島根両県において、観光バリアフリーに関する情報提供の充実や人的なサポート体制づくりがそれぞれ行われており、今後、両県が連携し一体となって進めることにより、山陰地方の観光バリアフリーの充実を図る。 □遭遇研修 □施設調査 □モニタリング調査 □バリアフリー読本の製作 □バリアフリーセンターの開設	4,000,000

H21年度「しまね協働実践事業」ふりかえり評価シート【共同評価用】

事業名	【テーマ名】平成 21 年度 しまね協働実践事業 【実施事業名】空山地区の荒廃農地の再生及び環境保全
実施団体	NPO 法人まちづくりネットワーク島根
県担当課	農業経営課
事業の成果	<p>事業の目的</p> <p>①耕作放棄地や休耕地を農地として活かす取組</p> <p>②農業体験を通じて消費者の農業に対する理解を醸成する取組</p> <p>事業の内容</p> <p>①-1 当法人の活動拠点である空山に点在する耕作放棄地をパイロット的に畑に再生することを通じて、荒廃状況に応じた効率的な再生手法を検討する。</p> <p>①-2 再生した畑を一般市民(参加者)の農業体験の場として活用し、地域住民の注目、認知を喚起し、「都市近郊農地のモデルとして、他地区への波及を促す。</p> <p>②-1 再生した畑で、一般市民と共に果樹、野菜等を栽培する農業体験イベントを開催し、農産物の収穫と試食会などを通じて、農業の苦勞と楽しみ両面を実体験することで、農業と農地保全の大切さについて理解を深める。</p> <p>目的の達成状況 【A:十分達成できた (B)概ね達成できた C:不十分だった】</p> <p>①-1 人力による除草・抜根、レンタル放牧による除草、重機による整地作業を行った。</p> <p>①-2 再生に取り組んだ農地 6 筆 14,140 m²のうち、実際に栽培での利用は2筆 5,950 m²にとどまり、当初構想していた季節毎の野菜栽培にまで取り組むことができなかった。</p> <p>②-1 再生した畑での農業体験イベントを2回開催し、農作業体験と試食会などを通じて、農業の苦勞と喜びを実体験することで、農業と農地保全の大切さについて理解を深めた。</p> <p>工夫した点</p> <p>①-1 専門機関のアドバイスを受け、耕作放棄地の再生に放牧を活用した。</p> <p>②-1 体験イベントの参加者が1回目は23人と少なかつた為、参加費を500円から1000円に増額し、内容を充実させ、勧誘したところ2回目は36名となり、次年度も参加したいとの思いをもらった。</p> <p>②-2 イベントの開催の際には、大庭地区の地元住民の参画を要請した。</p> <p>反省点・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の構想段階から市役所の参画を求め、連携して活動する必要があったのではないかと。 ・定例的に農業体験を開催することで、農業への理解が伝わり易く確実に年2回はイベントとして農業体験を実施すること、そのため中間的管理費を捻出する必要があることを痛感。

<p>協働の効果</p>	<p>合宿研修・中間振り返り研修の効果</p> <p>【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業進行過程で起きた問題点の解消に、協力して対応を検討することができた。 ・企画段階では抽象的だった事業目標及び活動内容について、具体的で詳細な協議ができた。 <p>協働の実績と内容</p> <p>地権者との調整、市民参加のイベントの開催など、NPO ならではの機動性により、行政のみでは困難な活動を展開することができ、先進的な事例となった。</p> <p>県は、ホームページによる広報と、事業を円滑に進めるための専門家の紹介を行った。</p> <p>協働効果 【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <p>本事業の場合他人の土地を利用することにつけ、安心感を与え周辺農家、地権者それぞれ協力的に接してもらえ、円滑に事業展開できた。</p> <p>協働相手への要望事項</p> <p>NPOから県に:本事業の場合、自然相手の永続的な事業なので、今後もアドバイス及び指導をお願いしたい。</p> <p>県からNPOに:協働や県の助成終了後も、活動を継続してほしい。</p> <p>協働に関する反省点・改善点</p> <p>松江市との協働はなかったが、市の関係機関・地域住民への理解・協力を得る為には松江市との協働が必要であった。</p> <p>市町村との協働 【A:市町村と協働した B:協働しなかった】</p> <p>市にも協力を要請したが、理解を得るのは困難であった。</p>
<p>事業の継続</p>	<p>事業成果の活用 【A:活用される B:活用されない】</p> <p>NPO は、今後二つの圃場を体験農場として活用し、一般市民の農業への理解と農家との深い接点を構築できると確信する。</p> <p>県は、耕作放棄地の再生活動の先進事例として、広く県内に PR していく。</p> <p>事業の継続状況 【A:継続する予定 B:継続しない】</p> <p>NPO は、農業体験イベントを継続実施するとともに、地元農業生産法人と連携し、国庫補助事業を活用しながら、さらに大きな規模での耕作放棄地再生利用に取り組んでいく。</p> <p>県は側面的に支援。</p> <p>協働による発展 【A:協働により発展できる B:協働の必要はない】</p> <p>NPO が、地元農業生産法人と連携し、国庫補助事業を活用しながら、さらに大きな規模での耕作放棄地再生利用に取り組んでいく。</p> <p>県は側面的に支援。</p>

<p>制度の改善</p>	<p>市町村との関わり</p> <p>地元集落等関係者や市町村関係部署との調整など市町村との連携は必要であり、制度要件とし、市側の窓口がわかるようにして欲しい。</p> <p>良かった点と残された課題</p> <p>○地域貢献とか、協働は社会の常識化している中、具体的モデルとしての効果を期待できる。 △複数年の継続した取組ができる制度が必要。</p>
<p>協働の推進</p>	<p>NPOがする必要があること</p> <p>本事業の成果と反省を生かし、充実した活動を継続。そのための維持管理費等の調達が必要。</p> <p>県がする必要があること</p> <p>本事業の終了後も、側面的支援を継続するとともに、市、関係機関との調整を行っていく。</p>

H21年度「しまね協働実践事業」ふりかえり評価シート【共同評価用】

事業名	<p>【テーマ名】農地を守り活かす活動への支援 【実施事業名】大学サークルとの連携による耕作放棄地の復興・管理による6次産業構築事業</p>
実施団体	弥栄らぼ
県担当課	島根県中山間地域研究センター
事業の成果	<p>事業の目的</p> <p>増加する耕作放棄地の有効活用を図るための全筆調査と高齢者をはじめとする零細農家の支援を行い、弥栄の農業の発展を図る下地づくりを行うことを目的とした。それに関連して賑わいを創出し、地域住民が喜ぶ取り組みを行う。</p> <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄地の現状把握踏査 ○草刈りなど担い手不足が懸念される作業の支援活動 ○学生の若い力を活かした余剰農産物や加工品の産品販売活動 ○商品開発 ○実施中の既存事業との連携 ○遊休農地を活用した学校給食との連携 <p>目的の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄地調査は中山間地域研究センター郷づくり事務所と連携し、農地の形状や現状で利用の可能性を精査した。この調査結果からニーズのある家屋と農地のセットで紹介するためのツールに活用された。【A:十分達成できた】 ○大学生による販売活動を7回実施。学生の出身地愛媛県新居浜市での販売を実施し、瀬戸内海と日本海での連携が生まれ、お互いが行き来する関係づくりを目指すようになった。【B:概ね達成できた】 ○商品開発は生きるための技や知恵を持つ住民こそ価値があるとし、今年度3回、外部から団体を受入れ、普段人との関わりが少ない高齢者や町内の飲食点、観光施設に経済効果をもたらすことができた。【B:概ね達成できた】 <p>工夫した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広く住民が客としてではなくサービス提供側として協力してもらえるように配慮した。 ○学生の主体性づくりに期待し、作業支援、販売活動に権限を持たせて実施した。 <p>反省点・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民は客をもてなすことに慣れておらず、客と住民の双方に配慮しなければならず結果として客に満足してもらえないサービスを提供できなかった。 ○浜田市との連携が不十分で協働が図れたとはいえなかった。
協働の効果	<p>合宿研修・中間振り返り研修の効果</p> <p>【A:十分効果があった】 地域通貨の提案を講師からいただき、新しい展開が生まれ取り組み方法や薪づくりなど全ての面で一緒に活動できた。</p> <p>協働の実績と内容</p>

	<p>地域通貨がスタートした。レンジャーOJT、イベントなど郷づくり事務所の事業と積極的な連携が出来た。</p> <p>協働効果 【A:十分効果があった】</p> <p>単独での活動と比較して、質量ともに活動の幅が広がった。</p> <p>協働相手への要望事項</p> <p>継続した協働を望む。</p> <p>協働に関する反省点・改善点</p> <p>事業主体側が行政に頼る癖がつく懸念がある。関係が薄くなった時に自立できなくなるとこまるので、役割分担をしておきたい。</p> <p>市町村との協働</p> <p>【B:協働しなかった】</p> <p>働きかけても出来なかった。耕作放棄地調査のデータ提供をしているため、来年度以降の動きに期待したい。</p>
事業の継続	<p>事業成果の活用 【A:活用される】</p> <p>耕作放棄地の利活用におけるコメ作りでは来年度堆肥を使った低農薬で実践する予定としているため、来年度も双方が連携を取り合って取り組んでいきたい。地域通貨「まっきー」では森林保全関係の事業との連携が期待される</p> <p>事業の継続状況 【A:継続する予定】</p> <p>今年度、協働した活動により効果があったのでそれぞれの来年度の事業計画を検討しながら関係を継続していきたい。</p> <p>協働による発展 【A:協働により発展できる】</p> <p>郷づくり事務所が展開する研究事業に平行して収益活動を展開できれば無駄が無く、地域に経済効果を生み出すことが出来るため、弥栄にとってメリットは大きい。</p>
制度の改善	<p>市町村との関わり</p> <p>県と事業主体との連携はできたが、市(支所)とは関わりが持てなかった原因は計画段階から一緒に話し合わなかったからと予想される。協働相手が増えると進むものも進まなくなるため、強く望まないがより良い効果が出るようであれば関わってほしい。</p> <p>良かった点と残された課題</p> <p>共通の事業について話し合う時間がとれ目的を共有できた。課題は役割の明確化。</p>

協働の推進

NPOがする必要があること

住民の目線で身丈に合った取り組みを徹底し、行政側にそれを理解してもらおう。行政は大きな成果が欲しいかもしれないが、地域にとっては必ずしもそれは必要ない場合が多い。

県がする必要があること

研修・ふりかえりはそれなりの効果があったが、都合がつけにくい場合がある。研修時間の短縮、石見部での開催など、持ち方を工夫していただきたい。

H21年度「しまね協働実践事業」ふりかえり評価シート【共同評価用】

事業名	【テーマ名】 【実施事業名】協働の促進と新しい寄附制度への理解を深める事業
実施団体	出雲市総合ボランティアセンター運営委員会
県担当課	島根県環境生活総務課NPO活動推進室
事業の成果	<div data-bbox="316 499 485 539" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業の目的</div> <p>市民と行政とが「協働」をして市民にとってさらに住みよいまちにしていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民と行政とが協働するためのしくみが必要。 2. 市民と行政とが協働するためには各市民活動団体の活動内容の周知徹底が必要。 3. 各市民活動団体が行政に財政的な依存にならないためには財政的基盤の強化が必要。 <div data-bbox="316 745 485 786" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業の内容</div> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民と行政が行なう協働のしくみづくり 2. 日本財団のコミュニティサイト「CANPAN」への登録をサポートする事業 3. 基金のしくみと寄付金の税控除への理解を深める事業 <div data-bbox="316 958 1198 999" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 目的の達成状況 【A:十分達成できた B:概ね達成できた C:不十分だった】 </div> <p>○協働のしくみづくり 市民フォーラムの開催やアンケートの実施によって、市民側の協働のしくみづくりに対して意識が高まった。市側は自治基本条例策定の絡みもあり、全庁的な動きにはならなかったが、協働の担当課である市民活動支援課と協働のしくみづくりについて検討していく場を設けることができた。</p> <p>○寄附制度の普及 「しまね社会貢献基金」の普及のため、説明会や登録サポートを実施することで、団体登録や寄附の増加につながった。特に市民活動団体の現地へ出向いた登録サポートをすることにより、登録も円滑に進み、また、ボランティアセンター運営委員会とのネットワークの構築にも繋がった。 今後、市民に対しては寄附の税控除リーフレットの活用、市民活動団体に対しては早わかりガイド&CDにより啓発することで、更なる成果が見込める。</p> <div data-bbox="316 1469 485 1509" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工夫した点</div> <p>○協働のしくみづくり できるだけ多くの市民に参加していただくため、出雲市民ボランティアウィークのイベントに位置づけ『「市民と行政が行なう協働のしくみづくり」を実現するための市民フォーラム』を行なった。 市民に協働に対する理解を深めていただくために、市民フォーラムに市のパネリストを含めたパネルディスカッションを行った。 多くの市民の意見を取り入れるためアンケート調査を行なった。</p> <p>○寄附制度の普及 実際に寄附をする市民の観点に立った内容の「寄附による実費負担額の目安表」をリーフレットに取り入れた。 基金の登録団体になるための早わかりガイド&CDをわかりやすく動画を取り入れて作成した。 直接訪問をして「しまね社会貢献基金」の理解を促すとともに登録サポート行うスタイルをとった。</p> <div data-bbox="316 2022 517 2063" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">反省点・改善点</div> <p>協働のしくみづくりについて、市長交代に伴う市側の状況(7月人事異動の実施)や動向(自治基本条</p>

	<p>例の策定)をみきわめた上で、事業内容の具体化を再考すべきであった。</p>
<p>協働の効果</p>	<p>合宿研修・中間振り返り研修の効果</p> <p>【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】 事業に対してお互いの共通認識を再確認し、それぞれの役割分担について考える場にはなった。相互で話し合い、核となる成果目標を定めたことで、目標に向かって推し進めることができた。</p> <p>協働の実績と内容</p> <p>○協働のしくみづくり 市民フォーラムにオブザーバーとして参加。 市民活動支援課との話し合いにアドバイザーとして参加。</p> <p>○寄附制度の普及 「しまね社会貢献基金」の説明会において制度内容の説明。 基金のリーフレット作成や、サポートCD 作成においてアドバイスや助言。</p> <p>協働効果 【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <p>○協働のしくみづくり 市民フォーラムや市との話し合いにおいて、オブザーバーとして県庁内における協働のしくみづくりや他自治体の状況などを踏まえた的確な助言を受けた。</p> <p>○寄附制度の普及 「しまね社会貢献基金」について制度内容の説明やリーフレット作成、サポートCD作成について、修正や確認をしてもらい、より良い成果品につながった。</p> <p>協働相手への要望事項</p> <p>実施団体は、事業提案の下準備の段階から提案事業の内容協議を事業担当課と行うことにより、採択後の事業実施がより実効性の高いものになる。</p> <p>協働に関する反省点・改善点</p> <p>事業提案の下準備の段階から、実施団体と具体的な事業内容の協議(調整)を行うべきだった。</p> <p>市町村との協働 【A:市町村と協働した B:協働しなかった】</p> <p>○協働のしくみづくり 市民と行政が行う協働のしくみを考えるために市民と出雲市全庁内をまきこんだ協働事業推進委員会(準備会)の立ち上げを希望し、市において調整が行われたが、市長交代に伴う政策課題の変更により、まずは担当課である市民活動支援課との話し合いを行うこととなった。</p> <p>○寄附制度の普及 出雲市内の市民活動団体に対して「しまね社会貢献基金」について理解と登録をしてもらい、各活動団体の財政基盤強化を市民活動支援課とともに図っていった。</p>

<p>事業の継続</p>	<p>事業成果の活用 【A:活用される B:活用されない】</p> <p>○協働のしくみづくり 今事業においては、出雲市協働推進委員会（準備会）市民委員と市民活動支援課と話し合いを行っており、来年度以降もこれを基本として引き続き市と協働のしくみを協議していく場を設けていく考えである。</p> <p>○寄附制度の普及 「しまね社会貢献基金」登録ガイド&団体登録サポートCDを活用し、登録のサポートを引き続き行う。</p> <p>事業の継続状況 【A:継続する予定 B:継続しない】</p> <p>○協働のしくみづくり ボランティアセンター事業として、市と協働で「協働のしくみ」について引き続き協議を行なう上で、県においても指導、助言等お願いしたい。</p> <p>○寄附制度の普及 「CANPAN」及び「しまね社会貢献基金」への登録のサポートを引き続き行う。 「しまね社会貢献基金」のしくみ啓発並びに、登録団体の周知を引き続き行う。</p> <p>協働による発展 【A:協働により発展できる B:協働の必要はない】</p> <p>他市町村へ基金を使った活動へつながる方策を広げていく。 実際に実施して説明会や登録サポートなどの方法を、情報発信していくことで、しまね社会貢献基金普及に繋がる。</p>
<p>制度の改善</p>	<p>市町村との関わり</p> <p>今回の事業においては、県だけではなく一番身近な地方公共団体である市も巻き込んだ協働を進めていったことが、結果的によい成果に繋がったので、企画段階から参画することが望ましいと考える。</p> <p>良かった点と残された課題</p> <p>NPO側の事業のスタートが4月から行われると良い。</p>
<p>協働の推進</p>	<p>NPOがする必要があること</p> <p>NPOが協働に対する認識と理解をし、地域の課題を自分たちで解決するといった、意識が必要ではないか。 その手段として“協働”があり、お互いの（行政と市民）を理解した上で、共通認識を持って協働の推進を図っていく必要があるのではないかと。</p> <p>県がする必要があること</p> <p>よりよい効果につなげていくために、県は協働する相手を十分理解し、事業を進めていく必要があると思う。</p>

H21年度「しまね協働実践事業」ふりかえり評価シート【共同評価用】

事業名	【テーマ名】平成21年度 しまね協働実践事業 【実施事業名】NPOと行政との協働アイデア提案会事業
実施団体	NPO 法人しまね歴史文化ネットワークもくもく
県担当課	環境生活総務課 NPO 活動推進室
事業の成果	<p data-bbox="316 495 483 539">事業の目的</p> <p data-bbox="316 562 1474 674">様々な分野で活動を進めるNPOと市町村（県）が、協働によってどのような事業が実現可能なのか、協働アイデア提案や情報交換を行うことにより、地域の抱える課題の掘り起こしや具体的な対策について共に考える「きっかけづくり」を行う。</p> <p data-bbox="316 707 483 752">事業の内容</p> <p data-bbox="316 786 810 987">①協働アイデア提案会事業のスキームづくり ②協働アイデア提案会事業の実施運営 ③協働アイデア提案会事業のとりまとめ ④しまね社会貢献基金の広報</p> <p data-bbox="316 1021 1198 1066">目的の達成状況 【A:十分達成できた <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた C:不十分だった】</p> <p data-bbox="316 1088 520 1122">〔不十分だった点〕</p> <ul data-bbox="316 1133 1474 1279" style="list-style-type: none"> ・関係各所への周知期間が少なく、また、はじめての事業であることから予想よりやや応募者が少なかった。 ・市町村に対し、「NPO と協働したいテーマ」を募集したが、2町から4項目の提案しか得られず、市町村の協働への意欲を引き出せなかったこと。 <p data-bbox="316 1290 520 1323">〔目的以上の成果〕</p> <ul data-bbox="316 1335 1150 1357" style="list-style-type: none"> ・上記にもかかわらず提案会当日の市町村（県）からの出席が多かったこと。 <p data-bbox="316 1391 464 1435">工夫した点</p> <ul data-bbox="316 1458 1461 1525" style="list-style-type: none"> ・東部会場（松江）、西部会場（浜田）、隠岐会場（隠岐の島町）で実施し、参加機会を広げられた。 ・隠岐会場は、NPO 法人が運営するサロンで実施し、NPO が参加しやすい場の雰囲気づくりに努めた。 <p data-bbox="316 1559 512 1603">反省点・改善点</p> <ul data-bbox="316 1626 991 1850" style="list-style-type: none"> ・提案会は一般にも告知して参加を募ってもよかった。 ・提案（プレゼンテーション）の時間をもう少しとればよかった。 ・行政側の NPO 理解度をリサーチしておけばよかった。 ・スケジュールを早めることができれば良かった。 <ul data-bbox="339 1783 967 1850" style="list-style-type: none"> →行政側が余裕を持って次年度の事業化を検討できる。 →当年度実施の可能性も大きくなる。

<p>協働の効果</p>	<p>合宿研修・中間振り返り研修の効果</p> <p>【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な視点、立場からの質問や意見を得ることができた ・研修を通し、事業の課題が浮かび上がったので、次年度以降に向けた事業スキームづくりができた ・事業を始める前に、互いの役割や、今年度の到達点について確認できた <p>協働の実績と内容</p> <p>[団体の役割]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集要項やアイデアシートなど資料の作成 ・募集案内チラシの作成 ・NPO 団体への参加の働きかけ ・当日の司会進行など記録等の運營業務 <p>[県の役割]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との調整、県 HP での広報 など <p>協働効果 【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県との協働によって、事業の信頼度が生まれ、市町村からの参加が予想以上に多かった。 ・団体が提案会を運営することにより、県が運営する際のような「独特の堅さ」もなく、参加者にとって参加しやすい雰囲気をつくることができた。 <p>協働相手への要望事項</p> <p>[団体から県に対する要望]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の NPO 等市民活動に対する理解度をリサーチし、さらなる周知のための機会をつくってほしい。 <p>[県から団体に対する要望]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 側の参加団体が増加するよう積極的な働きかけを行って欲しい。 <p>協働に関する反省点・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案団体と行政の間の調整がスムーズにできるような体制がまだ不足している。 ・十分な人員の配置ができなかったため、会員の増員、会員への周知を図りたい。 ・市町村からの協働テーマをより多く引き出す工夫が必要(結果:2市から6テーマ) <p>市町村との協働 【A:市町村と協働した B:協働しなかった】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの協働テーマに関する各事業課への照会、取りまとめ。 ・当日のアイデア提案会への各事業担当者の出席。
<p>事業の継続</p>	<p>事業成果の活用 【A:活用される B:活用されない】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業をヒントに、松江市と市内 NPO との協働のありかたを探る協議が開始され、2月から合同研修会等で実践に向けた取り組みがはじまった。

	<p>事業の継続状況 (A)継続する予定 B:継続しない】</p> <p>松江市や出雲市では市とNPOとの意見交換会やアイデア提案会が開催される予定</p> <p>協働による発展 (A)協働により発展できる B:協働の必要はない】</p> <p>NPOと市町村(職員)が初めて対話する場において、その間に県とNPO 団体が入り、また、多くの参加者を交えて行うことで、有意義な議論となった。また、“初めての出会い”に関し、良好な関係(対立関係ではない)が築きやすいことから、本事業の発展性と、この事業で出会ったNPOと市町村との関係の発展性にも大きな可能性を感じた。</p>
<p>制度の改善</p>	<p>市町村との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保、人員配置、広報などの役割を早い段階から協議すべき。 ・事業が始まってからではなく、事業前から関与してもらうことで、より円滑に事業が進められ、また事業実施後の継続、取り組みの発展につながりやすいと考えられる。 <p>良かった点と残された課題</p> <p>[良かった点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(団体)県との協働がなければ、なしえなかった事業であった。 ・事前、事中の研修により、目標や役割を明確化できたこと。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択の時期から終了までの期間が短く、実質的な事業期間が8ヶ月であったこと。
<p>協働の推進</p>	<p>NPOがする必要があること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の重要性を協働相手に理解してもらうプレゼンテーション力をつける。 ・団体全体のスキルアップ。 ・企画の段階で、行政側としっかり話し合い、協働で行うことの利点や、お互いの役割を明確化し、双方納得の上で取り組みをスタートさせる必要がある。事前協議が大変重要であると感じた。 <p>県がする必要があること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働事業推進のための財源確保 ・全庁的に市民活動への関心を高めること ・NPO の意見や協働アイデアを聞く場、議論する場が必要 →今回の取り組みは、NPO の協働アイデアを「聞く場」として、また、そのアイデアを「議論する場」として大変有効であった。

H21実施「しまね協働実践事業」ふりかえり評価シート【共同評価用】

事業名	<p>【テーマ名】“まちなみ”“景観”など身近な地域資源を活かした、じっくり楽しめる観光地づくり・地域素材の磨き上げ～観光資源として観光客へ提案できる仕組みの構築</p> <p>【実施事業名】“しまねの建築家が案内するまちなみ・建物探検ツアー”提供の仕組みづくり事業 (松江モデル版)</p>
実施団体	特定非営利活動法人 まつえ・まちづくり塾
県担当課	商工労働部観光振興課
事業の成果	<p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その地ならではの個性的で特色ある地域密着型観光は、全国的な人気の高まりはあっても、プログラムニーズが把握しづらく、商品開発までのリスクが伴う。 ・島根には、今まで「観光資源」としては取り上げられなかった様々な資源があり、その「資源」が発掘され、光が当てられる機会が少なかったことが第一の課題。 ・第二の課題は、その資源が磨かれつながることで、そこでしか味わうことができない、個性的できめ細かく上質な観光プログラムを設計すること。 ・第三の課題は、その観光プログラムを提供する仕組みと情報発信、その継続。 これらの課題への取組みとして、建築およびまちなみというテーマに対し、まちあるきという観光の仕組みを構築することを目的とする。 <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築やまちなみ、景観などの地域資源(ほか食、歴史、人物、風習・文化等含み)の丁寧な掘り起こしと「資源の着目度や観光ニーズ」をはかるために、まち歩きワークショップを開催する。 ・「松江をモデルケースとした徒歩観光」を前提とし、上記で得た情報も活かしながら、様々な資源を組み合わせたプログラムを開発する。 ・ガイドとして、建築士をはじめ建物やまちなみに関心の高い人たちへ呼びかけをおこなう。また、おもてなしの心を持った専門ガイド養成のため、ガイドマニュアルを作成し講習を実施する。 ・利用者にとって、わかりやすく楽しいガイドマップを作成する。 ・養成ガイドの研修をかねたモニターツアーなど実証を行い、完成度を高める。 ・旅行業可能なNPO等との連携をはかり、地域密着型観光商品として自立継続可能な料金等継続の仕組みを構築する。 <p>目的の達成状況 【A:十分達成できた B:概ね達成できた C:不十分だった】</p> <p>A:十分に達成できた。当初想定していた「建築」という枠組みを超え、様々な要素のまちあるきの仕組みの構築と、それらを構築するプロセスの検討・蓄積が行われた。他地域との連携も進み、かつ事業そのものへの注目も高まっており、今後の展開への継続性が確保されるなど、十分に達成できている。</p> <p>工夫した点</p> <p>松江版のパイロット版まちあるきという意味合いもあるため、事業継続しながら様々な形でそのプロセスを記録している。専門性の高い内容から、見識者による意見聴取や一般化するための楽しみの模索など、商品化に向けて魅力向上のための工夫を重ねている。</p> <p>反省点・改善点</p> <p>事業規模が拡大していく傾向にあり、自前の会員やプロジェクトメンバーだけでは人的にまかないきれない場面が今後も想定される。また、商品化を前提とした体制作りへ向けた取組みがやや遅れている。</p>

<p>協働の効果</p>	<p>合宿研修・中間振り返り研修の効果</p> <p>【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】 A:十分に効果があった。おそらく講師とのマッチングも関係しているが、非常に影響を与えられた。事情整理の場でもあり、かつ外部目線による評価を得たことも大きい。方針の修正や県外関係団体の紹介もいただき、大変参考になっている。</p> <p>協働の実績と内容</p> <p>ツアーの構築(素材抽出・企画作成・情報発信・モニター催行など)本体は、実施団体側中心で実施した。関係団体との調整や観光面での企画構築、方針設定などは県が主となって、協働実施している。あらゆる面で、県担当者との意見交換を行い、方向性の設定等を行っている。</p> <p>協働効果 【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <p>間違いなく、県や自治体などの行政サイド、一般的な旅行会社のみでも実施困難だと思われる。専門の知識の必要性和、なによりも協働ということにより県・実施団体双方のモチベーションアップにも通じ、その部分でも効果が大きかったと思われる。何より、一連の協働研修や他団体との交流から、スキルアップを成せていることが成果だった。</p> <p>協働相手への要望事項</p> <p>本事業のような性質の活動では、担い手という時点だと限界が来てしまうので、自分達のやれる範囲だけでなく着地点の模索の中に、他団体との有機的な機能連携(役割分担)を更に進めるべき。</p> <p>協働に関する反省点・改善点</p> <p>業務量が莫大に増えることにより、十分に関われない場面が発生していた。担当課の担当者への負担は少なくないため、各課へのNPO協働への参画については、事前に調整すべきと思われた(事務分掌の決定のタイミングなど)。</p> <p>市町村との協働 【A:市町村と協働した B:協働しなかった】</p> <p>B:協働していない。協働研修での助言もあり、早い段階で松江市とは協議に入り、次年度に向けての調整を行った。結果、今後の松江市での街歩き事業への組み込みが決まっている。協働という形ではない、あくまで協議という段階での調整だった。</p>
<p>事業の継続</p>	<p>事業成果の活用 【A:活用される B:活用されない】</p> <p>A:活用される。松江市の事業として、次年度以降も常時運用可能なまちあるきの仕組みづくりがつづく。また、成果物としてのマップなども完成するため、新しい観光素材として発信していける。まちあるきは、今後の地方の観光プラットフォームとして重視されるため、継続の価値は高い。</p> <p>事業の継続状況 【A:継続する予定 B:継続しない】</p> <p>A:継続する。県としての助成は終了するが、市の事業としても団体独自の活動としても、継続されていく予定。県としても、成果物の活用を含め、造成される仕組みについて情報発信等を行う。</p> <p>協働による発展 【A:協働により発展できる B:協働の必要はない】</p> <p>A:協働により発展できる内容。基本的に、観光行政側の実現したい思惑と、実践団体側のスキルと方向性が一致しており、発展の可能性は十分にある。また収益性や団体にとっての活動メリットが確保されれば、民間相互の協働連携も想定できる。</p>

<p>制度の改善</p>	<p>市町村との関わり</p> <p>当初立案で市町村を巻き込めればベターだが、実際ほとんどのケースでは検討に参加する役者が増えることで方針がブレたり調整内容が増えたりと、デメリットが大きいと思われる。事業採択後の次年度以降の連携などを前提として、参画を求めていくのが現実的と判断される。</p> <p>良かった点と残された課題</p> <p>実験的な取組みの色彩が強い部分がある事業に、合った仕組みと思われる。その場合、実質事業期間9ヶ月間は見時間と思われる。2～3年程度無いと事業の実績評価までは難しく、2年度継続の事業として採択したり、本事業としての協働の事前段階として、前年度にパイロット事業を補助金額を低くして実施するなどが必要かと感じられた。</p>
<p>協働の推進</p>	<p>NPOがする必要があること</p> <p>事業担当課への提案の段階で、ある程度の骨格イメージ(概略ではなくプロセスと完成形を含めた具体性の高いもの)を完成させておく必要がある。実施期間が短く、このイメージが不十分だと、運営を進めるうちにモチベーションの低下や方針のブレが発生しやすく、実施期間内に成果を出すのが難しくなる。</p> <p>県がする必要があること</p> <p>県の担当者(課)の側が、この事業への企画立案について、自らの取組みとして自覚することが必要。一般の委託事業とも異なり、県の担当者が単なる傍観者になってしまう場面も想定されるため。担当課での事業評価が十分といえないケースもありえる(課の実施事業ではないため)ので、業務分担として各課が担っているという位置づけが必要。各課分掌への事前説明が求められる。</p>

H21年度「しまね協働実践事業」ふりかえり評価シート【共同評価用】

事業名	【テーマ名】 困難を抱える若者の社会参加促進事業 【実施事業名】 農と食による若者の仕事づくり事業
実施団体	特定非営利活動法人 YC スタジオ
県担当課	健康福祉部青少年家庭課
事業の成果	<p>事業の目的</p> <p>○困難を抱える若者を対象とした仕事づくりのサポートを行う。 ○若者の『農と食』への興味関心を高め、将来を担う人材を育てる。</p> <p>事業の内容</p> <p>農と食による若者の仕事づくり事業</p> <p>目的の達成状況 【A:十分達成できた B:概ね達成できた C:不十分だった】</p> <p>作物の栽培、収穫物を利用しての定食・弁当作り・販売等を通して、若者に社会参加等への意欲を感じてもらうことができ、また『農と食』への興味関心を高めてもらうことができた。</p> <p>工夫した点</p> <p>耕作されないまま放置されている土地を活用することにより、地域の発展・活性化にも貢献できたこと。</p> <p>反省点・改善点</p>
協働の効果	<p>合宿研修・中間振り返り研修の効果</p> <p>【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <p>事業の目標とスケジュール、実施団体と行政の役割分担を明確化することができた。</p> <p>協働の実績と内容</p> <p>①農業指導を受けるに当たり、県の農業普及員との調整を図った。 ②団体の活動紹介を行った。</p> <p>協働効果 【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <p>県からの補助金により、スタッフの確保や食材の調達が可能となり、若者に農業体験をしてもらうことで、社会参加等への意欲を感じてもらうことができた。</p>

	<p>協働相手への要望事項</p> <p>複雑な問題を抱えるケースを抱えた場合、単一の機関だけでは解決が困難であるので、様々な機関（福祉、保健・医療、教育、雇用、矯正・更生保護）等との連携が必要である。問題を抱えて関係機関とうまく調整が出来ない場合は、県にも協力を求めているいただきたい。</p> <p>協働に関する反省点・改善点</p> <p>団体が単一の機関だけでは解決できない困難な問題を抱えており、関係機関とうまく調整が出来ない場合、県が関係機関との調整を行う必要がある。</p> <p>市町村との協働 【A:市町村と協働した B:協働しなかった】</p>
事業の継続	<p>事業成果の活用 【A:活用される B:活用されない】</p> <p>当該団体については、地主である農家の理解もいただいているので、引き続き若者が農業体験を行うことにより、社会参加等への意欲を感じてもらうことができる。 また、他団体にもこの事業のノウハウを提供することにより活用できる。</p> <p>事業の継続状況 【A:継続する予定 B:継続しない】</p> <p>県と協働せずに継続される予定 福祉医療機構からの補助金(予定)</p> <p>協働による発展 【A:協働により発展できる B:協働の必要はない】</p> <p>困難を抱える若者への対応は行政の関係機関では対応できないケースもあるため、専門性と実行力を備えた民間団体による取り組みは重要である。特に、「ひきこもり等」に対する対応は非常に困難な問題であるため、NPOのノウハウを活用して実施することが必要である。</p>
制度の改善	<p>市町村との関わり</p> <p>団体が単一の機関だけでは解決できない困難な問題を抱えている場合、連携・協力を求める。</p> <p>良かった点と残された課題</p> <p>○良かった点は、今後、他団体にもこの事業のノウハウを提供できる点である。 ○当該団体が安定して活動を行うための財源の確保が課題である。</p>
協働の推進	<p>NPOがする必要があること</p> <p>様々な機関(福祉、保健・医療、教育、雇用、矯正・更生保護・他の民間団体)等との連携が必要である。</p> <p>県がする必要があること</p> <p>○「しまね協働実践事業」の成果の周知を市町村、関係機関、他のNPO等に対して行う。 ○身近なところで支援が進むように市町村への協力を依頼していく。</p>

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">○行政機関が持つ知識・マンパワーを有効に活用するため、NPOとの情報交換を密に行う必要がある。○財源確保のため、助成金などの情報提供を行う。 |
|--|---|

H21年度「鳥取・島根広域連携協働事業」ふりかえり評価シート

事業名	フローラルの風～空飛ぶ種～事業	
実施団体	鳥取県	特定非営利活動法人大山中海観光推進機構
	島根県	特定非営利活動法人しまね歴史文化ネットワークもくもく
県担当課	鳥取県	西部総合事務所県民局大山中海振興課、西部総合事務所；農林局農林業振興課、農林局米子農業改良普及所
	島根県	商工労働部観光振興課、農林水産部農畜産振興課
事業の成果	<div data-bbox="316 633 485 678" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業の目的</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中海・宍道湖・大山圏域の景観保全及び美しい景観の創出によって花をめぐる回遊性を生み出し、観光消費を促すことで経済減速の中で苦悩する観光振興を果たす。 ・ 広域観光圏「山陰文化観光圏」の中心エリアであるが、圏域観光への地域住民の一体感、参画度合いが低いため、これを高める。 ・ 花の町広島県世羅町や広大な花施設を持つ広島県庄原市の国営備北丘陵公園などで、関西、山陽、四国からの観光の客足が止まらないように、花のエリアを創出する。 ・ 農作物への虫害や鳥獣被害の温床である耕作放棄地等の荒れ地の草刈り、花畑化によって、再耕作を促す地域づくりを進める。 <div data-bbox="316 1037 485 1081" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業の内容</div> <p>花を求めて圏域をめぐる観光回遊資源の開発を他に先駆けて行うもので、花の施設だけでなく、家庭のオープンガーデンまで含めた面的エリアを「花の圏域」として打ち出すものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シードサイクルプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 企業のPRキャンペーン等で家庭に配布され、そのまま家庭で眠っている「花の種袋」の種を再流通・配布するシードサイクルを行う。不要になった種を「もったいない」精神で回収する種ポストを花屋やクリーニング店など各所に設置して、花の種を集め、それを必要とする花愛好家に再配布するとともに、圏域の損なわれた風景を修景するために花を育成する。 ・ 景観修景花プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄等で風景が損なわれている場所に花畑を創出する。種ポストによって、種をもらった花の愛好家、環境保全に関心のある人、観光関連事業者、学校、花屋等の協力を得て、栽培・植栽を行う。また、種ポストに種を入れてくれた人たちに、花畑創出や花見のイベントについて種ポスト設置店を通じてお知らせし、花畑を楽しむ多様なイベントに参加してもらい、活動の理解と拡大を図る。 ・ 情報発信・交流プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 圏域の花景観の優れた施設、場所の調査を行いマップ化すると同時に、だれでもが見学することができる一般家庭の庭「オープンガーデン」となる庭の調査・募集し、これらを併せて記載した圏域の花マップ（花暦を含む）の作成を行う。また、花マップをインターネット上でも表示して、美しい花景観の場所や花暦によって、花をめぐる行動がしやすい環境をつくる。地域で花いっぱい運動を行う人々が花に関する四季折々の情報を発信し交流することのできる基盤とする <div data-bbox="316 1854 1185 1899" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目的の達成状況 【A:十分達成できた B:概ね達成できた C:不十分だった】</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ B: シードサイクルプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 種ポストの設置を行い、種の回収を行うことができた。再配布の活動ができなかった。 ・ B: 景観修景花プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 花畑の創出イベントは小規模であった。ただし年間を通しての花畑管理に要する労力が明らかになった。 	

- ・ A:情報発信・交流プロジェクト
情報発信できるオープンガーデンができ、紙のマップとホームページの作成もできた。

工夫した点

- ・ シードサイクルプロジェクト
種ポストは、集まった種を収集する労力がかかるため、収集をしてもらえる設置をクリーニング屋に置くことにした。
- ・ 景観修景花プロジェクト
花畑の創出イベントは芋掘りなどの農産加工品などの食を含めた形で実施したところ、会場が活性化する。「花も団子も」の組み立てをした。
- ・ 情報発信・交流プロジェクト
オープンガーデンや花スポットの募集を行った。主な団地を調査して、オープンガーデンを実施する家庭を見つけることができた。ホームページでお奨め花スポットを書き込み、交流できるものとした。

反省点・改善点

- ・ シードサイクルプロジェクト
種ポストの種回収の労力が多大であることが実感された。設置場所にも協力をお願いできるところを探す。
- ・ 景観修景花プロジェクト
花畑の創出イベントは小規模であった。花畑管理に要する年間4～5回の草取り等の労力が大きく、この軽減策が必要である。こうした花プロジェクトへのファンとしてオープンガーデンを実施する家庭などを発掘・発見する。
- ・ 情報発信・交流プロジェクト
紙マップとホームページの完成が遅くなり、実施結果を得られなかった。次年度の活動案内の中心はホームページを通じたものへ代わるので、ホームページのPRが重要になる。

連携(協働)の効果

合宿研修・中間振り返り研修の効果

【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】

スケジュールの確認ができたこと。取り組み内容の充実。関係先への紹介。イベントに参加いただき手伝ってもらった。などで効果があった。

連携の実績と内容

実施団体は連携が実施できたと考える。花スポットの募集を行う案を行政から提案され、実施した。また、ハチミツの生産組合へ紹介、同行いただき、スムーズな協力関係が築けた。また、米子市の担当課に紹介いただき、スムーズにヒアリングができた。

行政も連携が実施できたと考える。基本的に企画・立案は実施団体を中心に進めた。両県は、パブリシティの面で記者クラブや各新聞社との従来からの関係などを生かして、主に広報面で寄与できたと思う。

一方で、連携できなかった内容について。市町村や県有施設との連携については、県がもっと機動的に立ち回ることができたかもしれない。全体の司令塔や観光セクション・農林セクションの役割分担など、実施組織・体制面をクリアにしないまま進めてしまったところがあり、十分に機能できなかった。

連携効果 【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】

両県にまたがるので、参画してもらおうと県内事情が分かりやすく、紹介等も受けやすいので事業が進めやすい。

連携相手への要望事項

	<p>NPOへの要望 NPOへの必要な情報の提供、NPOへの広報面での協力は行政の責務であるとする。 今後も行政への提案、相談など忌憚なく行っていただけたらと思う。</p> <p>行政への要望 今回の景観損傷地対策の取り組みで分かったのは、景観損傷地の多くが耕作放棄地であり、その対策は農林業分野となっている。今回は農産物の生産ではなく観光の要素の含まれた修景事業とも言うべきものであった。主要道路周辺の耕作放棄地は拡大しており、課題が明確になるとともに、この修景について民間で取り組むには限度があることも感じた。今後は行政においても部署の谷間にある修景を政策として取り組まれるよう要望する。</p> <p>連携に関する反省点・改善点</p> <p>各事業の内容とスケジュールの決定が遅れがちで、PR不足であった。次年度からは、改善して広くPRに力を注ぐ。とくに、事業の全体像がイメージしやすい広報が行えるよう気をつけたい。</p> <p>市町村との連携 【A:市町村と連携した B:連携しなかった】</p> <p>耕作放棄地の様子を聞く、農業委員会の紹介を受けるなどの連携を行った。</p>
<p>事業の継続</p>	<p>事業成果の活用 【A:活用する B:活用しない】</p> <p>花畑の所有者等との人的関係、紙マップ、ホームページ等を活用する。</p> <p>事業の継続状況 【A:継続する予定 B:継続しない】</p> <p>上記を活用して種ポスト、花畑イベントの継続を行う予定。 両県は事業の後援や広報面での協力など、予算を伴わない形であるが協働を継続する。</p> <p>連携による発展 【A:連携により発展できる B:協働の必要はない】</p> <p>今後は本事業に共感してもらえる人々の拡大と一般へのPRが重要であり、引き続き行政との連携によって発展させたい。</p>
<p>制度の改善</p>	<p>市町村との関わり</p> <p>【企画段階からの参画】</p> <p>・具体的方法 具体的にどこの地域にどのような地域課題があって、どういうリソースが活用できそうかということについては、県よりも市町村のほうが多くの情報を保有しておられると思うので、まずはそうした「協働事業のタネ」になりそうなトピックを持ち寄る場を設け、市町村の参画を求めたい。</p> <p>良かった点と残された課題</p> <p>【残された課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、松江市と大山で取り組む花畑の継続において市町村と連携して発展させる必要がある。 ・ 事業採択までの流れの中で、どれだけ意識共有、役割分担ができるのかが課題と思われました。これはNPO←→各県担当部署←→NPO推進室それぞれの関係の中でも言えると思う。 ・ 事業実施の枠組として、「業務委託契約方式」、「補助方式」のいずれかを選択することとされていたが、いずれの方式を採用しても行政と実施団体が「監督者と事業実施者」のように契約上対等でない関係になってしまうため、協働事業の性質になじまないところがある。 鳥取県、島根県、両県内市町村、中間支援団体、各NPOなどが共同出資して基金を積み、採択された事業につき、行政と実施団体が対等関係で締結する「事業実施協定」に基づいてその基金から予

	<p>算配分するような制度を構築してみてもどうかと考える。</p>
協働の推進	<p>NPOがする必要があること</p> <p>本事業のファン層開拓。共感してくれる企業の発掘。活動マニュアルの作成。</p> <p>県がする必要があること</p> <p>本事業のファン層開拓のための広報活動など。職員の資質向上のための研修など、実施団体の要望に即応できる体制づくり。</p>

H21年度「鳥取・島根広域連携協働事業」ふりかえり評価シート

事業名	【テーマ名】 鳥取・島根広域連携協働事業 【実施事業名】 山陰観光バリアフリー推進事業							
実施団体	鳥取	特定非営利活動法人とっとり・トラベルボランティア・ネットワーク						
	島根	特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい						
県担当課	鳥取	文化観光局観光政策課、福祉保健部障害福祉課						
	島根	健康福祉部障害福祉部						
事業の成果	<p>事業の目的 障がい者・高齢者等、何らかの要因により支援が必要な方々が山陰地方を訪れる際の旅行支援を鳥取・島根両県、NPO法人とっとり・トラベルボランティア・ネットワーク及びNPO法人プロジェクトゆうあいによる協働連携によって取り組む事業を目的とする。</p> <p>事業の内容</p> <p>① バリアフリー接遇サポート研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取エリア : 3回、 島根エリア : 5回 ・ 研修内容 : 視覚障がい、聴覚障がい、運動機能障がい ・ 対象者 : 観光施設、宿泊施設、飲食施設、交通施設等 <p>② 観光バリアフリーモニタリングツアーの実施</p> <p>鳥取・島根をつなぐモニタリングツアー2泊3日の行程を実施し、人的サポート対応や観光施設等のおもてなし、接遇、交通機関等の課題を明らかにする。(定員4人程度)</p> <p>③ 山陰観光バリアフリー調査及び実地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取エリア : 観光施設、宿泊施設、飲食施設及び交通施設を対象に、全県で30箇所程度(平成19年度身障者用トイレは調査済み) ・ 島根エリア : 身障者用トイレを対象に、全県で100箇所程度 <p>④ 鳥取・島根 山陰観光バリアフリーツアーセンターの開設及び運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所 : 松江市殿町のタウンプラザしまね内 NPO法人プロジェクトゆうあい <p>⑤ 山陰観光バリアフリー旅の読本の制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A5サイズ50ページ程度。 2000冊 <p>目的の達成状況 【A:十分達成できた B:概ね達成できた C:不十分だった】</p> <p>① バリアフリー接遇サポート研修</p> <p>○研修内容及び講師</p> <table border="0" data-bbox="475 1980 1445 2078"> <tr> <td>研修内容</td> <td>鳥取・講師氏名</td> <td>島根・講師氏名</td> </tr> <tr> <td>視覚障がい</td> <td>三輪 利春(ゆうあい理事長)</td> <td>尾島 栄子(ゆうあい職員)</td> </tr> </table>		研修内容	鳥取・講師氏名	島根・講師氏名	視覚障がい	三輪 利春(ゆうあい理事長)	尾島 栄子(ゆうあい職員)
研修内容	鳥取・講師氏名	島根・講師氏名						
視覚障がい	三輪 利春(ゆうあい理事長)	尾島 栄子(ゆうあい職員)						

野沢 実(鳥取ハーネス会長)

聴覚障がい 西山 繭子(ふくろう職員) 村松 良介(ゆうあい職員)

運動機能障がい 光岡 芳晶(すてっぷ所長) 福田 薫(ピー・ター・パン)

松村 由朝(県身体障者相談員) 青山 奈都未(島根大学)

山内 巖(全肢障者団体協運営委員)

基礎知識 安川 敦子(NPO法人T・TV・N) 岡田 まゆみ(ゆうあい職員)

○研修参加者：観光協会、温泉旅館組合、タクシー組合、観光ボランティアガイド、行政関係機関、その他

○研修地域及び参加人数（人数）

鳥取エリア：西部地域(40) 中部地域(28) 東部地域(25) 計3地域(93)

島根エリア：雲南、奥出雲地域(32) 安来地域(20) 浜田地域(22)

江津地域(17) 益田地域(22) 計 5地域 (113)

○研修参加者の感想

- ・障がいのある方が講師であったため生の声を聞くことができた。
- ・障がいに応じた具体的なサポート方法が学べた。
- ・障がい者体験学習により、障がいのある方の気持ちがわかった。
- ・学習したことを職場等に持ち帰って伝達したい。
- ・物的バリアの解消ばかり頭にあったが心のバリアフリー対応の大切さを学ぶことができた。
- ・教材の工夫がされており理解し易かった。
- ・盲導犬に接しながら盲導犬の役割とその責任感の強さについて理解することができた。
- ・今後においても、あらゆる障がいに対する知識やその接遇を学びたい。
- ・是非、研修の機会等をつくって欲しい。

② 観光バリアフリーモニタリングツアー

- ・観光スポット：両県にわたる観光スポットを満喫することができた。
- ・人的サポート：特に摂食支援や排泄方法等に要する時間などの配慮が必要。
- ・宿泊施設の選択：特に車いすの出入り口の幅、浴室の設備・備品などについて今後の課題が残された。
- ・ハード、ソフトにおける把握：旅の楽しさや・おもてなしの心など満喫する共に町の様子や交通機関等のバリアフリーの現況を把握することができた。

○第1弾 日 時：平成21年10月12日(月) 13日(火) 14(水)

行き先：12日・松江市内 13日・倉吉東郷湖周辺 14日・鳥取砂丘

参加者：3名 内訳 ・視覚障がい者(男性)・盲導犬同伴

・車いす使用者(2名)

電動車いす(男性)、手動車いす(女性)

○第2弾 日 時 : 平成21年11月4日(水) 5日(木) 6日(金)

行き先 : 4日・大山寺周辺 5日・水木しげるロード、松江堀川遊覧船 6日・出雲大社、古代出雲歴史博物館

参加者 : 4名 内訳 ・視覚障がい者2名

白杖(男性)、盲導犬同伴(女性)

・車いす使用者(2名男性) 手動車いす、ハンドル型電動車いす

③ 観光バリアフリー・アンケート調査及び実地調査

○アンケート調査協力施設

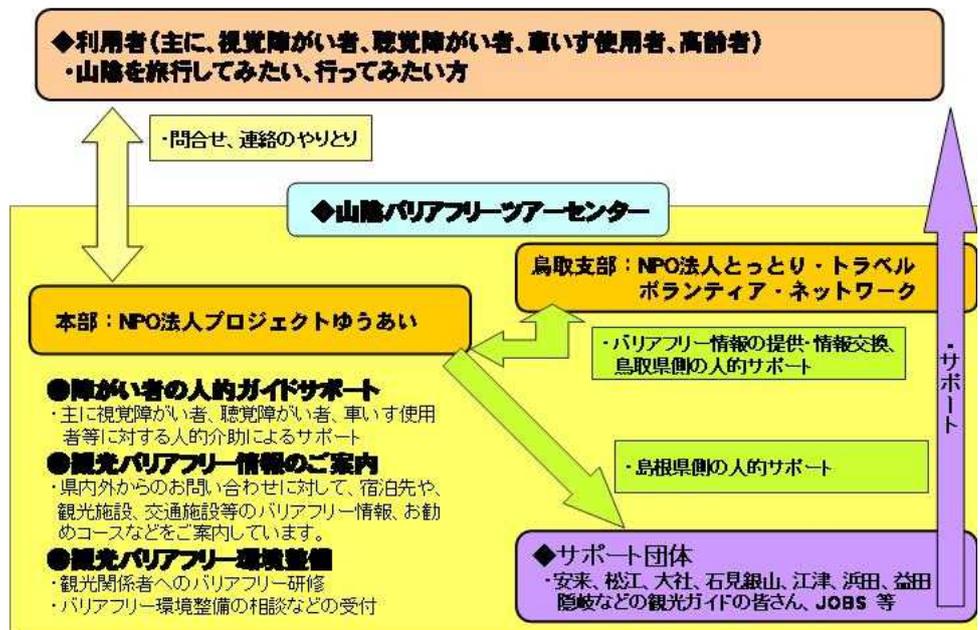
・鳥取エリア : 全県で30箇所程度の施設実地調査受け入れを目標にしていたが、アンケート調査の協力は76施設あったにも拘わらず実地調査の受け入れは7施設にとどまる。7施設におけるアンケート項目による調査を実施。

・島根エリア : 県内100箇所の車いす対応のトイレを選定(観光地近辺、国道沿い、24時間利用等)し、実施。

④ 鳥取・島根 山陰バリアフリーツアーセンターの開設・運営

◇バリアフリーツアーセンターの仕組み

■山陰バリアフリーツアーセンターの役割・連携図



○センターの拠点地 : NPO 法人プロジェクトゆうあいに開設・運営する。

○業務内容 :

●障がい者の人的ガイドサポート

・主に視覚障がい者、聴覚障がい者、車いす使用者等に対する人的介助によるサポート

●観光バリアフリー情報のご案内

- ・県内外からのお問い合わせに対して、宿泊先や、観光施設、交通施設等のバリアフリー情報、オススメコースなどをご案内しています。

●観光バリアフリー環境整備

- ・観光関係者へのバリアフリー研修
- ・バリアフリー環境整備の相談などの受付

○ 旅の内容により、協働連携団体を紹介(各団体の連絡先記載)

鳥取・島根両県協働連携システム

ゆうあい → とっとり・トラベルボランティア・ネットワークへ

島根県内協働連携システム

ゆうあい → 安来観光ガイドの会、松江観光ボランティアガイドの

会、大社観光ガイドの会、石見銀山ガイドの会、浜田観光ガイドの会、津和野観光ガイドの会、隠岐・風待ち海倶楽部、JOBS 等

○ ホームページ「てくてく山陰」の紹介

⑤ 山陰観光バリアフリー読本制作

A5サイズ 50ページ程度のを2000冊制作するため製本業者を交え、両県のスタッフによる打ち合わせ会をピー・ター・パン及びゆうあいにおいて4回実施する。

○ タイトル : 「山陰バリアフリーの旅 (ガイドブック)」

○ 製本業者: 身体障害者授産施設 ピー・ター・パン

○ 全体構成内容 : ・鳥取県、島根県マップ(道路、鉄道、車いすトイレ、道駅、観光スポット記載)

・エリア別お勧め観光スポット(鳥取県 5箇所、島根県 7箇所)

・空港のバリアフリー情報 ・船と港のバリアフリー情報

・駅のバリアフリー情報 ・福祉タクシー、レンタカー情報

・山陰へのアクセス

・身障者用トイレのある客室がある宿泊施設

・館内に身障者トイレのある宿泊施設

・お勧めの宿紹介

・山陰バリアフリーセンターについて(1)仕組みや問い合わせ

・山陰バリアフリーセンターについて(2)協働連携団体、てくてく山陰

・表紙 鳥取・島根の写真コラージュ 裏表紙 イメージ写真

○ 「山陰バリアフリーの旅 (ガイドブック)」の配布先

- ・配布対象先 : 全県の障がい関係諸機関・団体、特別支援学校、施設関係、観光協会等

工夫した点

① バリアフリー接遇サポート研修

- ・ 研修方法は、鳥取・島根の長所を取り入れ、参加者の興味・関心を高めることに努力した。
- ・ 講師は障がいのある方を招聘し実際に遭遇する諸課題に関し、適切な内容をわかり易い指導の展開により参加者は障がい者の生の声を聴くことができた。
- ・ 鳥取県側においては、盲導犬についても参加者に啓発することができた。また、教材について視覚に訴える方法を取り入れた。
- ・ 島根県側では、聴覚障がい者とのコミュニケーション手段として「ニンテンドーDS」を取り入れ紹介を兼ね使用方法について研修に活用した。

② 観光バリアフリーモニタリングツアー

- ・ バリアが十分でない宿泊施設等において、簡単な方法によるバリアフリーを了解のもとに紹介や実践を試みる。
- ・ 砂丘馬の背までの支援のため、他の団体に支援の応援を依頼した。(学生人材バンク)
- ・ 障がいの状況により柔軟なサポート体制を図る。
- ・ 第1弾ツアーでのバリアフリーの経験が第2弾ツアーにおいて生かされ、適切な対応が実現した観光スポットの場を見ることができた。(両県のサポートによる師範が観光スポット現場の学習成果となる)

反省点・改善点

① バリアフリー接遇研修

- ・ 鳥取エリアにおいては、研修を3地域としたが細分化(5～6地域)をすることにより参加の依頼訪問の浸透化や参加しやすい状況をつくることになる。
- ・ 研修会場の選択は今後のサポート研修内容により適切な会場を選択することが必要である。

[例 ・ 入浴介助を研修する場合、宿泊施設等を利用した研修が望ましいが無理な場合、温水プールを利用するなど考えられる。

- ・ 完璧に近くバリアフリー化された会場より、少々のバリアのある会場の方が研修には適切である。]
- ・ 官と民の協働連携関係で開催する場合の役割分担は個々の長所を生かした役割の明確化を図り、関連する人々がそれぞれの役割内容について理解し、共に共有化を図ることが重要である。
- ・ 市町村の参画も必要である。

② 観光バリアフリーモニタリングツアー

- ・ ツアー参加者募集について、特に参加費の是非について課題が生じた。可能な限り、参加費は最小金額にとどめる必要がある。
- ・ 障がい状況の認識の共有化(障がい者を理解するための知識の共有)
- ・ 参加者の個々の障がい状況により行程上における時程への配慮
- ・ 個々の障がい特性によるサポートのあり方について共通理解が必要である。また、

	<p>ツアー参加者が自身の障がいの特性を参加メンバーに理解させる場を設定する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設は可能な限りバリア化がされている施設が望ましい。バリア化がされていなくても人的な協力や障がいによりバリアの工夫を試みようとする宿泊施設を選択したい。 ・ 視覚障がい者にとっては、大きな宿泊施設よりもこじんまりと纏まった施設の方が行動しやすい。 ・ 障がいのある方・高齢者のサポーターとして、今後は若者の育成や他団体との連携が望まれる。 ・ ハンドル型電動車いすによる対応について受け入れ体制に差異がある。特に交通機関等における移動支援について拒否姿勢がみられた(JR関係)。こちらの移動対応の工夫姿勢(通常的車いす)により協力姿勢を示された(JR米子駅)。 <p>※ この車種の普及度はまだ低いためか理解されていない箇所は多い。</p>
<p>連携(協働)の効果</p>	<p>合宿研修・中間振り返り研修の効果</p> <p>【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <p>研修の内容が、具体的・合理的・発展的な考えで進めることが重要であるという指導のもとに、他の団体の活動状況を客観的な視点による観察と実体験により、自分たちが取り組もうとしている事業の進め方に刺激を受けることができた。また、両県の協働連携関係者の皆さんによる物の考え方・見方、進め方、見直しなど具体的な示唆を得ることができた。</p> <p>連携の実績と内容</p> <p>両県の官による民に対する支援内容が明確にされ実践・激励のもと、民としてはより両県の連携を蜜に図ることに務めた。</p> <p>メール交換により協働連携関係者に必要な用件を提示し意見の交換メールを実施した。また定期的に打ち合わせ会を開き事業の進展に関して共通理解の機会を設定する。</p> <p>連携効果 【A:十分効果があった B:概ね効果があった C:効果がなかった】</p> <p>事業の流れに関してはほぼ効果があったと思われる。しかし、個々の事業を深く考察するにいたっては、今後に向けてそれぞれの事業内容に対して十分検討を要する。</p> <p>連携相手への要望事項</p> <p>○ 両県において情報の共有化を図るための努力をしたが、より一層の具体的な情報の共有化を図ることが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物の見方・考え方における観点と尺度の相違を感じる。問題や課題に関する共通認識の場の設定が必要である。 <p>連携に関する反省点・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県のNPO法人とっとり・トラベルボランティア・ネットワークが島根県プロジェクトゆうあい組織に余りにも依存し、負担を掛け過ぎた。 ・ 情報の提供を相互に蜜に図り、課題に関して共通認識の場の設定と役割分担を明確にし、協力体制づくりの創設が必要である。 ・ 両県の共通な課題に関する勉強会の設定による意思の疎通を図る。 <p>市町村との協働 【A:市町村と協働した B:協働しなかった】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県・・・一部の市町村と協働した。 ・ 島根県・・・市町村との協働は積極的にしなかった。

<p>事業の継続</p>	<p>事業成果の活用 【A:活用される B:活用されない】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山陰バリアフリーツアーセンターの活用 ホームページの活用 山陰バリアフリーの旅 ガイドブックの活用及び見直し 山陰バリアフリー継続調査の実施 <p>事業の継続状況 【A:継続する予定 B:継続しない】</p> <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー接遇サポート研修(あらゆる障がい者対象)の継続 鳥取・島根 山陰観光バリアフリーツアーセンター 山陰バリアフリー調査に関する情報発信 <p>協働による発展 【A:協働により発展できる B:協働の必要はない】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的人材育成のため、相互協力による障がいの種別による研修会の開催 ツアー等における相互サポート協力体制づくり 山陰観光バリアフリー情報の提供 鳥取・島根 山陰観光バリアフリーツアーセンターの維持・充実
<p>制度の改善</p>	<p>市町村との関わり</p> <p>事業の内容により、市町村を巻き込んだ施策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民への理解度、浸透化を図るための広報活動、協力体制づくりのあり方研究 <p>良かった点と残された課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 両県の行政間の問題・課題交流から生じた発想により新たな事業を創設することができた。 今後、同県内における行政間内に生じる発展的課題について他県との積極的な協議によって協働連携可能な共通事業を創設することになる。 制度の改善につながる課題における協働連携の推進方法等が今後の両県共通の課題となり実践の方向に向けられる。
<p>協働の推進</p>	<p>NPOがする必要があること</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政と行政の谷間で生じる課題について民の組織で受け持つ必要は大きい。そのためには、協働連携の研究・方策・実践を展開させるための行政の支援を望む。 単体のNPO組織での対応が難しい場合は他のNPO組織と協働連携を図り、より専門性を高める組織づくりも必要である。 情報共有のため、相互の組織の信頼づくり 課題に対して知恵を出し合う関係づくり 事業の共有化を合理化するための共通理解における責任と役割の分担化 しっかりとした基盤の構築＋見通し・予測に基づく提案 専門性を育むための研究及び学習会 入会して欲しい人への呼びかけ(組織の強化) 自主財源の獲得とその方法の研究 <p>県がする必要があること</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サイドにおける専門的知識及び情報の提供 他県の情報収集に伴う課題解決の方策 行政とNPO法人が共に協力し合う体制づくり(行政の適切な指導) 行政間の問題解決の共有化における行政間協働連携のあり方 事業に関して関係諸機関等への積極的な紹介 「事業」の理解・浸透化のためのPRの工夫